

業務運営進行表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

所 属	局名 教育局	部名	室・課(出先は所属)名 総合教育センター	ホームページ http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/
-----	-----------	----	-------------------------	---

業務概要

かながわの教育を担う優れた人材を育成するとともに、児童・生徒、保護者や学校への多様な支援を推進します

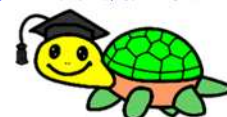


県立総合教育センターは、神奈川県教育委員会が平成19年8月に制定(平成27年10月一部改定)した「かながわ教育ビジョン」の理念の実現に向け、平成27年10月に策定された「教職員人材確保・育成計画」に基づき、

優れた教育人材の育成 **学校を支援する調査・研究の実施** **県民や学校のニーズに応える教育相談の実施**

を三つの柱とし、神奈川の教育の発展に努めています。

総合教育センターのキャラクター「グッタ」です。
(ホームページにリンクしています)



支出の状況

(単位：千円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	累計	
支 出	項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	84,505	11,782	26,784	21,917	19,369	4,653	84,505
	維持管理費	51,081	6,159	13,186	11,358	14,970	5,408	51,081
	計	135,586	17,941	39,970	33,275	34,339	10,060	135,586
	人件費(注1)		325,603	212,520	331,515	218,413		1,088,051
	合計		343,544	252,490	364,790	252,752	10,060	1,223,637

(注1) 人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額(事業主負担分)及び退職手当相当額が含まれています。

(注2) 差額の(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。

(注3) 各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

職員配置状況

配置職員数	区分	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
	常勤職員	84	84	84	84
	上記以外の職員	126	127	126	126
	計(人)	210	211	210	210

業務実施状況

1 業務実績(数字で表せるもの)

研修等受講者数・相談件数

実績数は延数

項目	計画数	実績数				累計
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	
基本研修 (初任者研修等)	26,681	9,456	8,178	4,777	3,304	25,715
(前年度実績)	25,681	9,126	8,457	4,365	3,243	25,191
指定研修 (管理職研修等)	7,111	2,773	1,777	1,704	323	6,577
(前年度実績)	7,367	2,756	1,694	1,397	371	6,218
自己研鑽のための研修	2,828	101	2,867	62	0	3,030
(前年度実績)	2,751	9	2,684	41	0	2,734
教員志望者対象の研修	5,550	0	1,275	1,796	1,095	4,166
(前年度実績)	5,550	0	1,243	1,686	1,101	4,030

項目	実績数				(単位：人、件)
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	累計
教員採用予定者対象の研修	0	0	0	366	366
(前年度実績)	0	0	0	400	400
県民対象のイベント事業	0	0	9	1,210	1,219
(前年度実績)	0	41	17	1,819	1,877
教育相談件数	2,997	3,240	3,510	3,336	13,083
(前年度実績)	2,906	3,177	3,900	3,453	13,436

- ・基本研修：教職経験に応じて、当該の教職員が必ず受講する研修です。
初任者研修講座、10年経験者研修講座など全15講座
- ・指定研修：職務や職責に基づき、当該の教職員が必ず受講する研修です。
新任校長研修講座、教職員の服務と危機管理に係る研修講座、教育相談コーディネーター養成研修講座など全35講座
- ・自己研鑽のための研修：個々の教員が、自己研鑽のために校長の承認を得て申込みを行い、受講する講座です。
確かな学力を育む教科指導研修講座、豊かな人間関係づくり研修講座、特別支援教育授業づくり研修講座など全73講座
- ・教員志望者対象の研修：「かながわティーチャーズカレッジ」として、神奈川の教育の将来を担う人材の育成のために実施している研修です。
かながわ教育学講座、実践力向上講座 等
- ・教員採用予定者対象の研修：「フレッシュティーチャーズキャンプ」として、本県の新規採用予定者が、教員生活をスムーズにスタートできることを目的として実施している研修です。
総合教育センターでの集合研修、赴任予定校研修
- ・県民対象のイベント事業：開かれたセンターづくりとして、県民の方に参加いただける講座や事業を実施しています。
親子天体観察会、子どもサイエンスフェスティバル
- ・教育相談事業：臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士、医師等の多様な専門職を活用し、幼児から18歳くらいまでの子どもの教育に関して、不登校やいじめなどの学校生活に係る相談や、支援を必要とする児童・生徒に関する養育、教育、就学などの相談、また、進路に関する相談等を行っています。
来所による相談、電話・Eメールによる相談、要請訪問相談

ホームページへのリンク

「研修」のページ



「教職」のページ



「県民のみなさまへ」のページ



「教育相談センター」のページ



学校等支援件数・所員派遣人数

実績数は延数

項目	実績数				(単位：件、校、人)
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	累計
学校等支援件数	159	138	183	443	923
(前年度実績)	157	111	199	476	943
学校等支援派遣人数	47	121	238	30	436
(前年度実績)	73	119	256	36	484
学校相談体制支援校数	11	9	13	7	40
(前年度実績)	17	10	16	18	61
学校相談体制支援派遣人数	21	17	27	29	94
(前年度実績)	38	19	34	38	129
特別支援教育充実のための支援校数	35	55	71	54	215
(前年度実績)	42	52	61	50	205
特別支援教育充実のための支援派遣人数	61	32	43	18	154
(前年度実績)	56	30	34	17	137

- ・学校等支援：教育に関する様々な情報の提供等を通じて、授業改善やカリキュラム開発等、学校に対する支援を行っています。
1年経験者研修学校訪問サポート、カリキュラム・コンサルタント、顕微鏡観察用微小生物提供など
- ・学校相談体制支援：教員やスクールカウンセラーをサポートするため、学校からの要請に応じた支援を行っています。
要請訪問相談、学習支援コンサルテーション
- ・特別支援教育充実のための支援：特別支援学校の児童・生徒の自立と社会参加を目指した教育を進めるための支援を行っています。
特別支援学校等アセスメント事業、特別支援学校若手教員育成支援事業

ホームページへのリンク

「授業研究」のページ



「所員訪問」のページ



2 業務実績（数字で表せないもの）

項目	実績・進捗状況	
<p>育成すべき資質・能力を育む学びの在り方に関する研究</p> <p>育成すべき資質・能力を育むための学習プロセスや評価方法を整理するとともに、調査研究協力校・調査研究協力員による実践を通して検証し、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を推進する研究です。</p>	第1・四半期	助言者・調査研究協力校・調査研究協力員の委嘱。調査研究協力校での研究授業への参加。アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に関する情報収集。
	第2・四半期	国の施策の情報収集及び整理。調査研究協力員会の実施。研究テーマの明確化と授業実践に向けた検討。
	第3・四半期	調査研究協力員会における授業実践の事前検討、検証授業の実施。調査研究協力校の研究授業及び成果発表・報告会への参加。
	第4・四半期	助言者による研究のまとめについての指導・助言。研究報告（中間報告）の作成・発信。研究発表大会にて研究成果報告。
<p>英語教育の充実に関する研究</p> <p>小学校中学年から外国語活動の導入や高学年における英語教育の教科化等の動きを見据えて、指導体制の検討や教材等の研究開発について取り組み、小学校での英語教育の充実に資する研究です。</p>	第1・四半期	助言者の委嘱。全国の研究開発校の先進的な取組事例等の情報収集。
	第2・四半期	全国の研究開発校の先進的な取組事例等の情報収集。
	第3・四半期	指導体制や教材、学習内容の在り方等の情報収集。教職員を対象とする研修プログラム例の検討。
	第4・四半期	助言者による研究のまとめについての指導・助言。研究報告及び研究成果物の作成・発信。研究発表大会にて研究成果報告。
<p>的確な実態把握に基づく指導・支援の在り方に関する研究～学校でのアセスメントの効果的な活用方法の検討を通して～</p> <p>特別支援学校における実態把握に関する現状と課題を明らかにするとともに、アセスメントの効果的な活用方法の検討・検証を通して、実態把握を日常の指導に有機的に活用するための手立てを検討し、各学校の的確な実態把握に基づく指導の充実に役立てる研究です。</p>	第2・四半期	第1回調査研究協力員会の開催。助言者と協力員の顔合わせ、及び研究テーマについて確認。各協力校の研究に係る実情報告と、今後の方向性について確認。
	第2・四半期	各協力校への訪問と、対象学年教員に研究に関するアンケート調査を実施。また、授業観察とその後の協議を実施。
	第3・四半期	第2回調査研究協力員会の開催。また、各協力校を訪問し、授業観察を行い、的確な実態把握に基づく授業づくりについての協議を実施。
	第4・四半期	第3回調査研究協力員会を開催。各協力校を訪問し研究効果のアンケートを実施。
<p>道徳教育の充実に関する研究</p> <p>平成27年3月の現行学習指導要領一部改正により「特別の教科 道徳」が先行実施されることを踏まえて、道徳教育の現状と改善の方向性等を整理するとともに、「特別の教科 道徳」の指導方法及び評価の在り方等を提案し、各学校の道徳教育の充実に資する研究です。</p>	第1・四半期	助言者・調査研究協力員の委嘱。第1回調査研究協力員会の実施。「考え、議論する」道徳科の授業における指導方法や評価の在り方に関する情報収集。
	第2・四半期	第2回・第3回調査研究協力員会の実施。検証授業の指導案作成・検討。調査研究協力員による検証授業及び協議会の実施。
	第3・四半期	第4回調査研究協力員会の実施。検証授業の実施及び考察。助言者との打ち合わせ会の実施。
	第4・四半期	助言者による研究のまとめについての指導・助言。研究報告（最終報告）及び研究成果物の作成・発信。研究発表大会にて研究成果報告。
<p>いじめ対策に係る調査研究</p> <p>各学校の「学校いじめ防止対策基本方針」に係る取組をより実効性のあるものにするために必要な視点を整理するとともに、いじめの未然防止に取り組み続ける組織づくりについて検討し、各学校でのいじめ対策の充実に資する研究です。</p>	第1・四半期	「いじめ防止対策推進法」に係る国や神奈川県の実策、及び中学校における「いじめ対策」に関する情報収集。
	第2・四半期	「学校いじめ防止基本方針」に係る取組の課題把握のための情報収集及びアンケート調査作成。
	第3・四半期	アンケート調査の実施及び集計。
	第4・四半期	助言者による研究のまとめについての指導・助言。研究報告及び研究成果物の作成・発信。研究発表大会にて研究成果報告。
<p>学校組織マネジメントに関する研究</p> <p>学校組織マネジメント、特に「学校組織マネジメントが有効に機能している学校」に関する情報を発信することで、組織的な学校づくりに向けた校内体制の充実に資することを目的とした研究です。</p>	第1・四半期	調査研究協力校への依頼と調査内容の検討及び作成。
	第2・四半期	調査研究協力校へのアンケート調査の実施、及び学校訪問日程の調整。
	第3・四半期	調査研究協力校へのアンケート調査の集計、調査訪問の実施及び論文作成。
	第4・四半期	総合教育センター研究発表大会における研究発表、及び研究成果物（リーフレット）の作成。
<p>「インクルーシブな学校づくり」の推進に関する研究</p> <p>調査研究協力校における「生徒の多様なニーズに応じた支援」をPDCAサイクルでサポートし、「できるだけ同じ場で共に学ぶ取組」の成果や効果的な手立て等をまとめて広く発信することで、県下の「インクルーシブな学校づくり」を推進する研究です。</p>	第1・四半期	「みんなの教室」モデル校連絡部会やパイロット校連絡会への出席。調査研究協力校への訪問を通じた情報収集及び各校の取組の支援。
	第2・四半期	「みんなの教室」モデル校連絡部会やパイロット校連絡会への出席。調査研究協力校への訪問を通じた情報収集及び各校の取組の支援。
	第3・四半期	「みんなの教室」モデル校連絡部会やパイロット校連絡会への出席。調査研究協力校への訪問を通じた情報収集及び各校の取組の支援。
	第4・四半期	「みんなの教室」モデル校連絡部会やパイロット校連絡会への出席。調査研究協力校への訪問を通じた情報収集及び各校の取組の支援。
<p>教育の情報化の推進状況に関する調査研究</p> <p>本県の高等学校におけるICT利活用教育の推進状況の実態を調査するとともに、情報化を推進する効果的な手立てについて整理し、各学校での情報化の推進に資する研究です。</p>	第1・四半期	高校教育課との連携による各校におけるICT機器設置状況の把握。情報教育に係る研究指定校等に関する情報収集。
	第2・四半期	情報収集及びアンケート調査作成。
	第3・四半期	アンケート調査の実施、集計及び分析。実践事例収集、授業見学及び聞き取り調査の検討。
	第4・四半期	授業見学及び聞き取り調査の実施。研究報告及び研究成果物の作成・発信。研究発表大会にて研究成果報告。

<p>神奈川県教育史（戦後編）の編纂</p> <p>本県教育の今後を考える際の歴史的資料として、本県の戦後教育に関する資料や情報を整理を行い、その活用を図るために「神奈川県教育史（戦後編）」の編纂を進めています。</p>	第1・四半期	第1回編集委員会・第1回ワーキングの実施。事務局による県内市町村の戦後教育史関係資料の調査及び収集。
	第2・四半期	第2回・第3回編集委員会、第1回企画委員会、第2回ワーキングの実施。事務局による県内市町村の戦後教育史関係資料の調査及び収集。
	第3・四半期	第4回編集委員会、第3回・第4回ワーキングの実施。事務局による県内市町村の戦後教育史関係資料の調査及び収集。
	第4・四半期	第5回編集委員会及び第1回執筆会議、第5回ワーキング、紙面開催による第2回企画委員会の実施。事務局による県内市町村の戦後教育史関係資料の調査及び収集。

ホームページへのリンク

「教育研究」のページ



「教育史」のページ



業務運営に関する評価

所属長評価	第1・四半期	基本・指定研修、調査・研究ともに順調に進んでいる。相談には丁寧に対応している。
	第2・四半期	研修・研究ともに当初の予定通り、滞りなく実施している。相談には丁寧に対応している。
	第3・四半期	自己研鑽のための研修は予定通り終了した。相談には丁寧に対応している。
	第4・四半期	基本研修等のすべての研修は予定通り終了した。調査・研究事業は、それぞれの成果物を作成し、発信した。
	総合評価	研修・研究・相談を柱とする当センターの事業により、教育人材の育成、児童・生徒、保護者や学校への多様な支援を行うことができた。

連絡先（電話番号）

0466-81-0188